

平成 24 年 度

別府市水道事業会計決算審査意見書

別府市監査委員

別監第4-0069号
平成25年7月12日

別府市長 浜田 博 殿

別府市監査委員 惠 良 寧

同 山 本 一 成

同 高 森 克 史

平成24年度別府市水道事業会計 決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成24年度別府市水道事業会計の決算及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の場所	1
第 4	審査の方法	1
第 5	審査の結果	1
1	総 括	1
2	業務実績について	3
3	経営成績について	4
4	人件費と労働生産性について	15
5	経営分析について	18
6	剰余金計算書について	21
7	剰余金処分計算書（案）について	22
8	財政状態（貸借対照表）について	23
9	予算の執行状況について	27
決算審査資料		
別表第 1	業務実績表	31
別表第 2	予算決算対照比較表（収益的収支）	33
別表第 3	予算決算対照比較表（資本的収支）	35
別表第 4	比較損益計算書	37
別表第 5	比較貸借対照表	39
別表第 6	固定資産明細書	41
別表第 7	比較経営財務分析表	43

（注）文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入している。
したがって、総数と内訳が一致しない場合がある。

平成24年度別府市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成24年度別府市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成25年6月3日から7月3日まで

第3 審査の場所

別府市監査事務局

第4 審査の方法

地方公営企業の決算審査は、地方公営企業の「経営の基本原則」を定めている地方公営企業法第3条の趣旨、すなわち、企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかについて、「特に意を用いなければならない」とされている(地方公営企業法第30条3項・(関根則之『改訂地方公営企業法逐条解説』(地方財務協会・1998)52頁・327頁)。

かかる見地から、決算審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを精査するため、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行ったほか、事業の経営を把握するため、計数の分析を行い、必要に応じて関係職員から説明を聴取するなどして審査した。

第5 審査の結果

1 総括

水道事業は、少子高齢化の進展や節水型社会への移行等により、水需要の伸びは一部の地域を除き期待できない一方で、水道施設は大量更新期を迎えており、また施設の耐震化を早急に進めることが求められているなど、取り組むべき課題が多数存在する状況にある(「平成23年度水道事業経営指標」(総務省自治財政局公営企業経営室・平成25年3月))。

かかる状況において、別府市水道局は「別府市地域水道ビジョン」(平成21年12月)として、「豊富でおいしい水を、いつでもお客さまのもとへ」という基本理念を掲げている。

水道事業を取り巻く前記社会経済情勢や本審査によって明らかとなった経営分析の結果等を総合考慮したとき、本市水道事業は、経費の節減、定員管理の一層の適正化、更には業務委託の推進を図るなどして、経営の効率化に努め、前記基本理念を実効あらしめるための弛まぬ経営努力を継続することが求められている。

かかる観点を踏まえて、以下、審査の主要部分について概説する。

平成24年度の収益的収支における収入総額は、2,514,636,055円であり、前年度に比べ77,073,785円(3.0%)減少している。これは、主に営業収益の給水収益が63,221,246円(2.6%)、その他営業収益が13,655,575円(13.3%)減少したことによる。

支出総額は、2,230,907,517円であり、前年度に比べ45,280,397円(2.0%)減少している。これは、水道事業における営業費用の資産減耗費28,726,443円(153.1%)、減価償却費11,979,438円(1.8%)、浄水費9,880,652円(4.1%)等が増加したが、営業費用の原水費26,442,332円(24.4%)、総係費16,418,004円(5.2%)、配水費15,259,589円(12.3%)、営業外費用の消費税等16,500,200円(25.8%)、支払利息等8,907,455円(5.6%)及び特別損失の過年度損益修正損8,838,316円(24.1%)等が減少したことによる。

当年度純利益は、245,067,002円であり、前年度に比べ43,340,065円(15.0%)減少している。

次に、資本的収支において、収入総額は117,614,964円であり、配水管整備事業等に係る企業債100,000,000円、消火栓新設及び移設等工事負担金14,456,505円等である。支出総額は、1,173,927,511円であり、施設拡張改良事業等建設改良費886,902,405円及び企業債償還金287,025,106円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,056,312,547円は、過年度分損益勘定留保資金572,584,009円、利益剰余金処分量245,067,002円、建設改良積立金200,000,000円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,661,536円によって補填している。

経営における利益剰余金245,067,002円は、全て企業債償還金に充てる減債積立金に積み立てし、処分するよう予定されている。

事業面では、建設改良事業として、施設拡張改良事業、配水管整備事業及び朝見浄水場既存施設更新事業などを実施している。

南海・東南海地震等の災害に備えて基幹施設耐震補強事業を計画的に実施しており、本年度は西野口ポンプ室築造工事及び扇山第一取水ポンプ室施設改良工事等を実施している。

今回の決算審査においては、年間総有収水量が前年度と比較して333,109 m^3 減少しているものの、有収率は86.8%となっており、前年度より1.1ポイント上昇している。

これは、年間総配水量が前年度と比較して587,752 m^3 減少し、年間総有収水量の減少を大きく上回ったことが主な要因である。

有収率は、事業経営に影響を与えることから、無効水量の徹底した分析を行い、漏水調査業務委託の結果に基づいて、漏水防止対策を積極的に進め、有収率の向上を図りたい。

経営分析の結果を見る限り総収支比率及び営業収支比率は、良好である。しかし、人件費と労働生産性について分析したとき、職員1人当たり給水人口、有収水量及び営業収益は、平成23年度類似団体の平均と比べていずれも大幅に下回っており、依然として改善が進んでいない状況にある。労働生産性の改善に向けより一層の努力を傾注されるよう要望する。

今回、決算審査に付された決算諸表は、関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事務処理もおおむね良好と認められた。しかし、後述の要望を付した事項については、今後、十分に配慮して経営努力を重ね、適切に対処されたい。

(注) 審査に当たっては、類似団体との比較を行った。本市水道事業の類似団体は、給水人口10万人以上15万人未満の都市である。

2 業務実績について

本年度の業務実績を前年度と比較すると、別表第1のとおりである。

(1) 給水状況

平成24年度末における給水世帯数は、63,807世帯であり、前年度に比べ87世帯(0.1%)減少している。給水人口は、120,168人であり、前年度に比べ1,567人(1.3%)減少している。

年間総配水量は、16,416,459^m³であり、前年度に比べ587,752^m³(3.5%)減少している。

また、年間総有収水量は、14,245,326^m³であり、前年度に比べ333,109^m³(2.3%)減少し、有収率は、86.8%となっている。

(2) 建設改良事業

① 施設拡張改良事業

水源及び送配水施設など基幹施設の整備を行うものであり、朝見浄水場UPS更新及び高地区電気設備改良工事、実相寺高区配水池送配水管布設替工事等を328,707,053円で施工している。

② 配水管整備事業

安定給水と水の有効利用を目的に起債対象事業として、年次計画に基づき配水管網の整備を行うものであり、扇山200mm配水管布設工事等布設延長740.4m、配水管布設替工事を鉄輪東3組100mm配水管布設替工事等布設替延長2,311.8mを合計170,908,185円で施工している。

③ 朝見浄水場既存施設更新事業

本市水供給の基幹施設である朝見浄水場の老朽化に伴い、更新を行うものであり、朝見浄水場排水排泥電気室築造工事等を117,033,290円で施工している。

(3) 維持改良工事

① 配水補助管布設工事

出水不良箇所の解消を目的に配水補助管の新規布設及び老朽管の布設替を行うものであり、石垣西・山家地区の配水補助管布設替工事等を布設替延長186.8m、7,964,250円で施工している。

② 保存工事

平成15年度から計画的に実施している鉛管対策工事として、大畑18組・扇山6組等の鉛管対策給水管連絡替工事を始め、朝見浄水場石積整備工事(第1期)等保存工事を48,954,972円で施工しており、本年度末の鉛管対策工事の進捗率は、80.19%となっている。

3 経営成績について

本年度の経営成績は、別表第4のとおりである。総収益は2,395,795,080円であり、総費用は2,150,728,078円となり、245,067,002円の純利益が生じている。

また、前年度繰越利益剰余金が0円であったので、当年度純利益の245,067,002円が当年度未処分利益剰余金となっている。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度
総 収 益	2,494,903,942	2,542,693,708	2,469,614,654	2,395,795,080
経 常 収 益	2,494,694,312	2,542,531,728	2,468,899,211	2,393,846,944
特 別 利 益	209,630	161,980	715,443	1,948,136
総 費 用	2,202,493,095	2,219,399,995	2,181,207,587	2,150,728,078
経 常 費 用	2,171,012,441	2,186,565,739	2,145,611,093	2,124,006,529
特 別 損 失	31,480,654	32,834,256	35,596,494	26,721,549
経 常 損 益	323,681,871	355,965,989	323,288,118	269,840,415
当 年 度 純 利 益	292,410,847	323,293,713	288,407,067	245,067,002

総収益及び総費用を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 総収益について

性質別総収益比較表

(単位：円、%)

区 分		23 年 度		24 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	給 水 収 益	2,351,028,884	95.2	2,290,760,480	95.6	△ 60,268,404	△ 2.6
	そ の 他 営 業 収 益	97,784,747	4.0	84,779,234	3.5	△ 13,005,513	△ 13.3
	計	2,448,813,631	99.2	2,375,539,714	99.2	△ 73,273,917	△ 3.0
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,109,575	0.1	1,736,201	0.1	△ 373,374	△ 17.7
	雑 収 益	17,976,005	0.7	16,571,029	0.7	△ 1,404,976	△ 7.8
	計	20,085,580	0.8	18,307,230	0.8	△ 1,778,350	△ 8.9
特 別 利 益		715,443	0.0	1,948,136	0.1	1,232,693	172.3
総 収 益		2,469,614,654	100.0	2,395,795,080	100.0	△ 73,819,574	△ 3.0

総収益は、前年度に比べ 73,819,574円 (3.0%) 減少している。これは、特別利益 1,232,693円 (172.3%) が増加したが、給水収益 60,268,404円 (2.6%)、その他営業収益 13,005,513円 (13.3%) 及び雑収益 1,404,976円 (7.8%) 等が減少したためである。

(2) 総費用について

性質別総費用比較表

(単位：円、%)

区 分	23 年 度		24 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経 常 費 用	2,145,611,093	98.4	2,124,006,529	98.8	△ 21,604,564	△ 1.0
職員給与費	625,594,473	28.7	579,853,354	27.0	△ 45,741,119	△ 7.3
直接給与費	464,822,787	21.3	421,360,391	19.6	△ 43,462,396	△ 9.4
間接給与費	160,771,686	7.4	158,492,963	7.4	△ 2,278,723	△ 1.4
支払利息	157,926,822	7.2	149,019,367	6.9	△ 8,907,455	△ 5.6
減価償却費	680,086,459	31.2	692,194,897	32.2	12,108,438	1.8
動力費	91,126,337	4.2	91,047,237	4.2	△ 79,100	△ 0.1
光熱水費	5,737,630	0.3	5,499,263	0.3	△ 238,367	△ 4.2
通信運搬費	11,005,902	0.5	11,218,747	0.5	212,845	1.9
修繕費	25,878,886	1.2	16,258,160	0.8	△ 9,620,726	△ 37.2
材料費	364,335	0.0	341,870	0.0	△ 22,465	△ 6.2
薬品費	18,940,787	0.9	19,591,856	0.9	651,069	3.4
路面復旧費	275,000	0.0	175,000	0.0	△ 100,000	△ 36.4
委託料	302,908,203	13.9	324,438,850	15.1	21,530,647	7.1
負担金	95,911,478	4.4	66,601,251	3.1	△ 29,310,227	△ 30.6
その他	129,854,781	6.0	167,766,677	7.8	37,911,896	29.2
特 別 損 失	35,596,494	1.6	26,721,549	1.2	△ 8,874,945	△ 24.9
総 費 用	2,181,207,587	100.0	2,150,728,078	100.0	△ 30,479,509	△ 1.4

(注) 水道局は、総務省が「地方公営企業決算状況調査」を基礎に作成している「水道事業経営指標」に基づき、平成24年度から「人件費」を「職員給与費」として分類している。また、「地方公営企業決算状況調査表作成要領」に基づき、「職員給与費」から「賃金」及び「報酬」を除き、「賃金」及び「報酬」は「その他」の項目に集計している。したがって、性質別総費用比較表の区分についても、同様の取扱いとした。

総費用は、前年度に比べ 30,479,509円 (1.4%) 減少している。

これは、その他 37,921,896円 (29.2%)、委託料 21,530,647円 (7.1%) 等が増加したが、職員給与費 45,741,119円 (7.3%)、負担金 29,310,227円 (30.6%) 及び修繕費 9,620,726円 (37.2%) 等が減少したためである。

(3) 給水原価及び供給単価

給水原価内訳及び供給単価の推移

(単位：円銭)

区 分	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	対前年度 増 減 額
職 員 給 与 費	42.41	41.59	42.91	40.70	△ 2.21
うち退職給与金	3.82	3.05	3.57	4.14	0.57
支 払 利 息	10.95	11.11	10.83	10.47	△ 0.36
うち企業債利息	10.95	11.11	10.83	10.47	△ 0.36
減 価 償 却 費	41.02	44.86	46.65	48.59	1.94
動 力 費	6.67	6.29	6.25	6.40	0.15
光 熱 水 費	0.41	0.39	0.39	0.39	0.00
通 信 運 搬 費	0.77	0.77	0.75	0.79	0.04
修 繕 費	0.55	1.54	1.78	1.15	△ 0.63
材 料 費	0.12	0.08	0.02	0.03	0.01
薬 品 費	1.66	1.94	1.30	1.37	0.07
路 面 復 旧 費	0.01	0.01	0.02	0.01	△ 0.01
委 託 料	18.45	20.56	20.78	22.77	1.99
負 担 金	3.53	7.59	6.58	4.68	△ 1.90
そ の 他	20.24	10.04	8.91	11.78	2.87
計（給水原価）	146.79	146.78	147.18	149.10	1.92
供 給 単 価	160.86	161.28	161.27	160.81	△ 0.46
損 益	14.07	14.50	14.09	11.71	△ 2.38

(注) 6頁記載の性質別総費用比較表に係る区分の取扱いと同様に、平成24年度から給水原価内訳に係る区分を性質別総費用比較表に係る区分に統一した。

給水原価（有収水量1m³当たりの費用）は、149円10銭となっている。その内訳は、減価償却費 48円59銭（32.6%）及び職員給与費 40円70銭（27.3%）であり、全体の 59.9%を占めている。

給水原価を前年度と比べると、1円92銭増加している。これは、職員給与費 2円21銭、負担金 1円90銭、修繕費 63銭及び支払利息 36銭等が減少したが、その他 2円87銭、委託料 1円99銭及び減価償却費 1円94銭等が増加したためである。

他方、供給単価（水を販売したことによる収入の1m³当たりの単価）は、160円81銭であり、11円71銭の供給収益が生じている。

(4) 有収率について

本年度の年間総配水量は 16,416,459^m³であり、前年度に比べ 587,752^m³（3.5%）減少している。

有効水量のうち有収水量は 14,245,326^m³であり、前年度に比べ 333,109^m³（2.3%）減少しているが、有収率は 86.8%となり、前年度に比べ 1.1ポイント上昇している。本年度の無効水量は 1,711,898^m³であり、前年度に比べ 237,333^m³（12.2%）減少している。

年 度 別 配 水 実 績 表

(単位：m³、%)

区 分	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	対前年度比較	
					増 減	率
総 配 水 量	17,269,553	17,966,076	17,004,211	16,416,459	△ 587,752	△ 3.5
有 効 水 量	15,274,368	15,363,189	15,054,980	14,704,561	△ 350,419	△ 2.3
有 収 水 量	14,789,602	14,896,878	14,578,435	14,245,326	△ 333,109	△ 2.3
無 収 水 量	484,766	466,311	476,545	459,235	△ 17,310	△ 3.6
無 効 水 量	1,995,185	2,602,887	1,949,231	1,711,898	△ 237,333	△ 12.2
有 収 率	85.6	82.9	85.7	86.8	1.1	
類 団 平 均	89.9	89.9	89.4	—		

(5) 漏水防止対策について

本年度の漏水防止対策事業は、年次計画に基づいて朝見水系の駅前本町外 102町内を対象に水圧測定や路面音聴等の方法によって延長 590.7kmを調査した結果、131件の漏水箇所を発見し、民間通報及び職員の調査によって発見した 659件、合計 790件の補修工事を行っている。漏水箇所は、漏水防止作業実績表のとおりであり、それに伴う推定漏水量は 638,928^m³であり、前年度に比べ 514,813^m³減少している。今後とも漏水防止対策に努めるよう要望する。

漏 水 防 止 作 業 実 績 表

(単位：件)

区 分	送水管	配水本管	配 水 補 助 管	仕切弁	消火栓	公道内 給水管	止水栓～ 量水器間	合 計
21 年 度	1	13	32	0	3	379	401	829
22 年 度	0	10	30	1	2	429	475	947
23 年 度	5	12	27	0	1	420	433	898
24 年 度	0	11	18	0	0	400	361	790

(6) 収入状況について

本年度の収入状況は、(表1)のとおりであり、収入対象額は、本年度予算収入に係る調定分 2,632,251,019円に過年度分未収金 330,028,721円を加えた 2,962,279,740円である。

収入済額は 2,644,669,210円であり、収入率は 89.3%となっている。収入率は、前年度より 0.2ポイント上昇している。徴収対象分(納期が翌年度4月・5月となる調定分を除いた納期到来分)では 97.2%であり、前年度と同率となっている。

このうち、収益的収入及び過年度分未収金に係る給水料の収入率は、89.9%であり、前年度より 0.1ポイント下降している。徴収対象分では 96.9%であり、前年度より 0.2ポイント下降している。

収益的収入の営業収益及び過年度分に係る未収金の状況は、(表2)のとおりである。

未収金額は、312,029,028円であり、前年度に比べ 7,597,957円(2.4%)減少している。このうち、徴収対象外(納期が翌年度4月・5月となる納期未到来分)の未収金額 235,655,221円を差し引いた 76,373,807円が決算時に滞納となっている未収金額である。これは、過年度分を含め全て給水料の未収金であり、前年度に比べ 3,008,763円(4.1%)増加している。

不納欠損処分は、消滅時効による 2,368,007円(414件)であり、前年度に比べ件数で 4件、金額で 9,252,866円減少しており、その内容は給水料に係るものである。

給水料は、受益に対する応益的負担であり、給水料の滞納については、負担の公平を図るために、法令に規定する手続に基づいて債権の保全・回収について迅速かつ実効性ある対応策を採ることにより、水道料金納入者の理解が十分得られるよう努力されることを要望する。

不 納 欠 損 処 分 状 況

(単位：件、円)

区 分		23 年 度	24 年 度	比 較 増 減
給 水 料	件 数	418	414	△ 4
	金 額	11,620,873	2,368,007	△ 9,252,866

収入状況表（表1）

（単位：円、％）

区 分	収 入 対 象 額			収 入 済 額			未 収 額			収 入 率		前年度収入率	
	徴収対象分	徴収対象外	計	徴収対象分	徴収対象外	計	徴収対象分	徴収対象外	計	対象分	計	対象分	計
1 収益的収入	2,278,498,591	236,137,464	2,514,636,055	2,221,606,088	167,646	2,221,773,734	56,892,503	235,969,818	292,862,321	97.5	88.4	97.3	88.0
(1)水道事業収益	2,276,879,548	235,881,703	2,512,761,251	2,219,988,985	164,034	2,220,153,019	56,890,563	235,717,669	292,608,232	97.5	88.4	97.2	88.0
(ア)営業収益	2,256,496,393	235,567,106	2,492,063,499	2,199,605,830	164,034	2,199,769,864	56,890,563	235,403,072	292,293,635	97.5	88.3	97.5	88.2
給水収益	2,208,630,647	194,793,030	2,403,423,677	2,151,740,084	164,034	2,151,904,118	56,890,563	194,628,996	251,519,559	97.4	89.5	97.4	89.5
受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
その他営業収益	47,865,746	40,774,076	88,639,822	47,865,746	0	47,865,746	0	40,774,076	40,774,076	100.0	54.0	99.8	56.5
(イ)営業外収益	18,380,212	314,597	18,694,809	18,380,212	0	18,380,212	0	314,597	314,597	100.0	98.3	67.5	63.4
受取利息・配当金	1,736,201	0	1,736,201	1,736,201	0	1,736,201	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
雑収益	16,644,011	314,597	16,958,608	16,644,011	0	16,644,011	0	314,597	314,597	100.0	98.1	63.4	59.1
(ウ)特別利益	2,002,943	0	2,002,943	2,002,943	0	2,002,943	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
固定資産売却益	1,679,971	0	1,679,971	1,679,971	0	1,679,971	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
過年度損益修正益	322,972	0	322,972	322,972	0	322,972	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
その他特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
(2)簡水事業収益	1,619,043	255,761	1,874,804	1,617,103	3,612	1,620,715	1,940	252,149	254,089	99.9	86.4	99.8	84.2
(ア)営業収益	1,619,043	255,761	1,874,804	1,617,103	3,612	1,620,715	1,940	252,149	254,089	99.9	86.4	99.8	84.2
給水収益	1,619,043	255,761	1,874,804	1,617,103	3,612	1,620,715	1,940	252,149	254,089	99.9	86.4	99.8	84.2
その他営業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
2 資本的収入	112,348,059	5,266,905	117,614,964	112,348,059	0	112,348,059	0	5,266,905	5,266,905	100.0	95.5	100.0	94.1
(ア)企業債	100,000,000	0	100,000,000	100,000,000	0	100,000,000	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
(イ)国県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
(ウ)工事負担金	9,189,600	5,266,905	14,456,505	9,189,600	0	9,189,600	0	5,266,905	5,266,905	100.0	63.6	—	0.0
(エ)固定資産売却代金	3,158,459	0	3,158,459	3,158,459	0	3,158,459	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
予算収入計（1＋2）	2,390,846,650	241,404,369	2,632,251,019	2,333,954,147	167,646	2,334,121,793	56,892,503	241,236,723	298,129,226	97.6	88.7	97.4	88.2
3 過年度分未収金	330,028,721		330,028,721	310,547,417		310,547,417	19,481,304		19,481,304	94.1	94.1	95.7	95.7
前年度繰越額	333,376,428		333,376,428										
増額	0		0										
減額	△ 979,700		△ 979,700										
不納欠損額	△ 2,368,007		△ 2,368,007										
合計（1＋2＋3）	2,720,875,371	241,404,369	2,962,279,740	2,644,501,564	167,646	2,644,669,210	76,373,807	241,236,723	317,610,530	97.2	89.3	97.2	89.1

（注）営業外の未収金として、未収消費税及び地方消費税還付金 523,300円が発生しているため、貸借対照表に計上されている未収金は、表1の未収額計にこの金額を加えた 318,133,830円となる。

給水料（再掲）

収益的収入＋過年度分未収金	2,482,063,415	195,048,791	2,677,112,206	2,405,689,608	167,646	2,405,857,254	76,373,807	194,881,145	271,254,952	96.9	89.9	97.1	90.0
---------------	---------------	-------------	---------------	---------------	---------	---------------	------------	-------------	-------------	------	------	------	------

（注）徴収対象外とは、翌年度4月・5月が納期となるものである。

未収金状況表（表2）

（単位：円、件）

区 分		上 水 道						簡 易 水 道		その他未収金		24 年 度		23 年 度		比較増減額
		給 水 料		修 繕 料		小 計		給 水 料								
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
過 年 度 分	18 年 度	1	203,479	0	0	1	203,479	0	0	0	0	1	203,479			
	19 年 度	7	1,500,948	0	0	7	1,500,948	0	0	0	0	7	1,500,948			
	20 年 度	23	1,361,706	0	0	23	1,361,706	0	0	0	0	23	1,361,706			
	21 年 度	35	1,911,236	0	0	35	1,911,236	0	0	0	0	35	1,911,236			
	22 年 度	127	4,170,445	0	0	127	4,170,445	0	0	0	0	127	4,170,445			
	23 年 度	417	10,333,490	0	0	417	10,333,490	0	0	0	0	417	10,333,490			
	小 計	610	19,481,304	0	0	610	19,481,304	0	0	0	0	610	19,481,304	710	15,040,385	4,440,919
収 益 的 収 入	徴収対象分	3,873	56,890,563	/	/	3,873	56,890,563	1	1,940	0	0	3,874	56,892,503	3,949	58,324,659	△ 1,432,156
	徴収対象外	24,283	194,628,996	/	/	24,283	194,628,996	59	252,149	4	40,774,076	24,346	235,655,221	24,232	246,261,941	△ 10,606,720
	小 計	28,156	251,519,559	/	/	28,156	251,519,559	60	254,089	4	40,774,076	28,220	292,547,724	28,181	304,586,600	△ 12,038,876
	徴収対象分	4,483	76,371,867	0	0	4,483	76,371,867	1	1,940	0	0	4,484	76,373,807	4,659	73,365,044	3,008,763
	徴収対象外	24,283	194,628,996	/	/	24,283	194,628,996	59	252,149	4	40,774,076	24,346	235,655,221	24,232	246,261,941	△ 10,606,720
	合 計	28,766	271,000,863	0	0	28,766	271,000,863	60	254,089	4	40,774,076	28,830	312,029,028	28,891	319,626,985	△ 7,597,957

（注）過年度分及び24年度収益的収入の営業収益に係る未収金を計上している。

（注）「徴収対象外」とは、翌年度4月・5月が納期となるものである。

4 人件費と労働生産性について

(1) 労働生産性

労働生産性、すなわち、職員数と業務量の関係は、職員1人当たりの有収水量、営業収益及び給水人口等によって示される。

職員1人当たりの有収水量は 212,617 m^3 であり、前年度に比べ 7,287 m^3 (3.5%)、営業収益は 35,455,817円であり、前年度に比べ 965,484円 (2.8%)、給水人口は 1,794人であり、前年度に比べ 79人 (4.6%)、それぞれ増加している。

これを類団と比較するためには、事業規模、取水の態様、立地条件及び建設時期等の経営条件を考慮しなければならない。すべての項目について改善が見受けられるとはいえ、23年度給水人口段階区分による類団平均と比較した場合には、依然として大きく下回っている状況にある。

労働生産性の向上は、本市水道事業にとって喫緊かつ重要な課題であり、その改善に向けてより一層の努力を傾注されるよう要望する。

区 分	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	23 年 度 類 団 平 均
職員1人当たり 有収水量 (m^3)	208,304	206,901	205,330	212,617	431,754
〃 営業収益 (円)	34,866,343	35,018,203	34,490,333	35,455,817	74,840,406
〃 給水人口 (人)	1,733	1,704	1,715	1,794	3,876

(注) 平成24年度から総務省が「地方公営企業決算状況調査」を基礎に作成している「水道事業経営指標」に基づき、「給水量」の項目の名称を「有収水量」としている。また、「地方公営企業決算状況調査表作成要領」に基づき、各算定式の分母となる「損益勘定職員数」に管理者を含めている。

(2) 職員数

有収水量1万 m^3 当たりの本年度の職員数は 17人となっており、前年度に比べ 1人減員しているものの、類団平均をかなり上回り、大幅な改善が見られない状況が続いている。定員管理のより一層の適正化に向け、鋭意努力されるよう要望する。

(単位：人)

区 分	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	23 年 度 類 団 平 均	
有 当 当 当 収 収 収 水 水 水 量 量 量 一 一 一 万 万 万 m^3 職 職 職 員 員 員 数 数 数	損 益 勘 定 職 員	18	18	18	17	8
	原 浄 配 水 施 設 関 係	8	8	8	9	5
	検 針 ・ 集 金	1	1	2	0	0

(注) 平成24年度から「損益勘定職員」に管理者を含めている。

(3) 平均給与

職員1人当たりの平均基本給は 359,746円であり、前年度に比べ 5,285円（1.5%）増加しているが、平均手当は 155,900円であり、前年度に比べ 1,404円（0.9%）減少している。

区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	23年度 類団平均
全 職 員	基本給（円）	347,314	352,251	354,461	359,746	366,190
	手当（円）	171,178	156,689	157,304	155,900	168,378
	平均年齢（歳）	43	44	44	45	46
	平均経年数（年）	21	22	23	23	23

- ・基本給 = 給料+扶養手当
- ・手 当 = 手当（扶養手当及び児童手当を除く。）

(4) 人件費と職員給与費対営業収益比率（労働分配率）

損益勘定職員1人当たりの職員給与費は 8,654,528円であり、前年度に比べ 288,341円（3.4%）増加している。

これは、直接給与費（給料・手当）120,191円（1.9%）及び間接給与費（法定福利費・退職給与金）168,150円（7.7%）が増加したことによるが、平成24年度決算から損益勘定職員数に管理者を含めたことや平均年齢の上昇及び退職給与金の増加もその理由として挙げられる。

職員給与費対営業収益比率は、24.4%であり、前年度に比べて 0.1ポイント上昇している。

これは、損益勘定職員の職員給与費（総額）及び営業収益が共に減少しているが、営業収益の減少率が大きいことによる。

区 分	算 式	22年度	23年度	24年度	23年度 類団平均
職員1人当たり 職員給与費 （円）	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{年間延職員数}} \times 12$ (損益勘定)	8,203,220	8,366,187	8,654,528	8,678,876
直接給与費 （円）	$\frac{\text{直接給与費}}{\text{年間延職員数}} \times 12$ (損益勘定)	6,148,616	6,168,770	6,288,961	6,258,048
間接給与費 （円）	$\frac{\text{間接給与費}}{\text{年間延職員数}} \times 12$ (損益勘定)	2,054,603	2,197,417	2,365,567	2,420,827
職員給与費対 営業収益比率 （%）	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	23.4	24.3	24.4	11.6

- ・直接給与費 = 給料+手当（児童手当を除く。）
- ・間接給与費 = 法定福利費+退職給与金
- ・類団平均の職員給与費には受託工事に係る費用を除いている。

(注) 平成24年度から総務省の「水道事業経営指標」に基づき、「労働分配率」を「職員給与費対営業収益比率」とし、指標の計算式を前記水道事業経営指標の計算式に統一し、職員給与費に管理者を含めている。

本項の本文及び表の数値（数値を導くための計算式で使用了数値を含む。）は、類団と比較するため、総務省による「地方公営企業決算状況調査」の数値を使用し、総務省による「水道事業経営指標」で用いられている計算式によった。

5 経営分析について

経営成績及び労働生産性については前述したが、財務の内容等については、別表第7の比較経営財務分析表のとおりであり、更に検討を加えると、次のとおりである。

(1) 安全性について

一般に、企業の財政状態の安全性は、短期の流動性と長期の健全性がポイントとなる。

短期の流動性、すなわち、企業としての支払能力の有無を確かめるためには、流動比率、当座比率(酸性試験比率)及び現金比率等による分析があり、長期の健全性を見るための投資効率を確かめるためには、自己資本構成比率、固定比率及び固定資産対長期資本比率等による分析がある。

まず、短期の流動性については、流動比率は、1年以内に現金化できる資産(流動資産)と1年以内に支払わなければならない負債(流動負債)とを比較し、企業の支払能力を見るものであり、200%以上が理想比率とされている。本年度は599.7%であり、前年度に比べ48.7ポイント下降している。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比させたものであり、100%以上が理想比率とされている。本年度は566.2%であり、前年度に比べ53.1ポイント下降している。

現金比率は、当座の支払能力を見るためのものであり、100%以上が理想比率とされている。本年度は493.0%であり、前年度に比べ42.8ポイント下降している。

これらは、前払金30,412,800円(29.2%)、現金及び預金4,441,218円(0.2%)の増加により分子となる流動資産が増加しているが、未払金23,910,393円(7.7%)、営業預り金等のその他の流動負債11,682,394円(13.3%)の増加により分母となる流動負債も増加したためである。

以上、短期の流動性を示す比率は前年度より減少しているものの、短期の債務に対する支払能力は依然安定しているといえる。

短期の流動性を示す財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度 類 団 平均
流 動 比 率	264.0	666.2	648.4	599.7	608.2
当 座 比 率	261.9	660.0	619.3	566.2	544.4
現 金 比 率	228.7	554.9	535.8	493.0	469.7

(注) 平成24年度から総務省の「水道事業経営指標」に基づき、「酸性試験比率」を「当座比率」としている。

次に、長期の健全性についてであるが、自己資本構成比率は、企業の総資本に占める自己資本の割合を示すものである。一般に、水道事業は、固定資産の購入や建設改良等に充てる財源

が企業債や長期の借入金で賄われているためこの比率は低くなるが、高いほど経営の安定性は大きいものといえる。本年度は 70.6%であり、前年度に比べ 0.8ポイント上昇している。

これは、自己資本金 472,429,450円 (4.2%)が増加したことが主な要因である。

固定比率は、自己資本金と剰余金が固定資産に対してどの程度投入されているのかを示すものであり、100%以下が望ましいとされている。本年度は 123.0%であり、前年度に比べ 1.5ポイント下降している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金及び固定負債の範囲で行われているかどうかを示すものであり、100%以下が望ましいとされている。本年度は 88.8%であり、前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。

以上、長期の健全性を示す比率から見ると、水道事業の特殊性から固定比率が高いとはいえ、長期の健全性はおおむね保たれているといえる。

長期の健全性を示す財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	23 年 度 類 団 平 均
自己資本構成比率	65.3	68.9	69.8	70.6	71.3
固 定 比 率	129.6	127.8	124.5	123.0	123.5
固定資産対長期資本比率	89.8	89.7	88.7	88.8	89.9

(2) 収益性について

企業の収益性については、総資本利益率及び総収支比率等による分析がある。

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と営業活動によって発生した利益の比較によって企業の経営能率を示すものであり、この比率が高いほど利益率が高く収益力が大きいとされている。本年度は 1.4%であり、前年度に比べ 0.1ポイント下降している。

総収支比率は、総収益対総費用の割合で企業活動の能率を示すものであり、100%以上を維持すべきであるとされている。本年度は 111.4%であり、前年度に比べ 1.8ポイント下降している。

収益性を示す財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	23 年 度 類 団 平 均
総資本利益率	1.5	1.6	1.5	1.4	0.8
総収支比率	113.3	114.6	113.2	111.4	107.5

(注) 平成24年度から総務省の「水道事業経営指標」に基づき、「総資本利益率」の計算式の分子を「当年度純利益」から「経常利益－経常損失」としている。

(3) 給水収益に対する企業債元利償還金の比率について

企業債元利償還金の給水収益に占める比率は 19.0%であり、前年度に比べ 0.7ポイント上昇している。

これは、給水収益 60,268,404円 (2.6%) が減少したことが主な要因である。

企業債元利償還金の給水収益に占める比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	23 年 度 類 団 平 均
企 業 債 償 還 元 金	11.2	10.8	11.6	12.5	17.1
企 業 債 利 息	6.8	6.9	6.7	6.5	6.7
企 業 債 元 利 償 還 金	18.0	17.7	18.3	19.0	23.9

(4) 施設の利用状況

施設の利用状況においては、施設利用率と共に負荷率及び最大稼働率を併せて見る必要がある。

1日の配水能力は前年と変わらず、75,475m³であるが、1日最大配水量は 50,513m³であり、前年度に比べ 2,918m³ (5.5%)、1日平均配水量は 44,977m³であり、前年度に比べ 1,483m³ (3.2%) それぞれ減少している。このため、施設利用率は 59.6%であり、前年度に比べ 2.0ポイント、最大稼働率は 66.9%であり、前年度に比べ 3.9ポイント減少し、負荷率は 89.0%であり、前年度に比べ 2.0ポイント上昇している。

なお、施設能力については、1日の配水能力は 75,475m³であり、1日の最大配水量は 50,513m³であることから、施設能力に余裕があるといえる。

施設の配水能力は、次表のとおりである。

(単位：m³)

区 分	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	23 年 度 類 団 平 均
1 日 の 配 水 能 力	76,680	76,745	75,475	75,475	67,022
1 日 の 最 大 配 水 量	53,668	59,823	53,431	50,513	48,574
1 日 の 平 均 配 水 量	47,278	49,222	46,460	44,977	42,098

施設の利用状況は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	23 年 度 類 団 平 均
施 設 利 用 率	61.7	64.1	61.6	59.6	62.8
負 荷 率	88.1	82.3	87.0	89.0	86.7
最 大 稼 働 率	70.0	78.0	70.8	66.9	72.5

6 剰余金計算書について

剰余金計算書は、営業活動により生じる利益剰余金と資本取引によって発生した資本剰余金がこの年度中にどのように増減変動したか、その内容を表す報告書である。

(1) 利益剰余金

① 減債積立金

前年度末残高は 0円であり、前年度の剰余金処分計算書によって処分された 272,429,450円は、全額企業債償還金の財源として取り崩したため、当年度末残高は 0円となっている。

② 建設改良積立金

前年度末残高は 213,575,373円であり、前年度の剰余金処分計算書によって処分された 15,977,617円が増加したが、本年度の建設改良の財源として取り崩した 200,000,000円が減少し、当年度末残高は 29,552,990円となっている。

③ 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 288,407,067円は、前年度の剰余金処分計算書によって減債積立金に 272,429,450円、建設改良積立金に 15,977,617円積み立てたため、繰越利益剰余金の年度末残高は 0円となり、当年度純利益 245,067,002円が当年度未処分利益剰余金となっている。

(2) 資本剰余金

① 受贈財産評価額

前年度末残高は 787,247,850円であり、配水設備 4,716,993円が寄附により増加し、当年度末残高は 791,964,843円となっている。

② 工事負担金

前年度末残高は 915,212,822円であり、消火栓新設等に伴う工事負担金 14,456,505円が増加し、当年度末残高は 929,669,327円となっている。

③ 補助金

当年度における補助金の発生及び処分はなく、当年度末残高は前年度末残高と同額の 226,652,834円となっている。

以上の資本取引により翌年度繰越資本剰余金は 1,948,287,004円となり、前年度に比べ 19,173,498円 (1.0%) 増加している。

7 剰余金処分計算書（案）について

剰余金処分計算書は、当年度未処分利益剰余金の処分についての計算書である。

当年度純利益の 245,067,002円が当年度未処分利益剰余金となっている。

この当年度未処分利益剰余金について、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき減債積立金に245,067,002円の処分を予定されているため、翌年度繰越利益剰余金は 0円となっている。

8 財政状態（貸借対照表）について

貸借対照表（B/S）は、企業の財政状態を明らかにするため、資産と負債及び資本の状態を表示したものである。資産が企業に投下された資金の運用状態を示すものとするれば、負債及び資本はその資金の導入源泉を示すものである。

本年度水道事業貸借対照表を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	23 年 度		24 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	17,110,193,563	86.9	17,220,590,326	86.8	110,396,763	0.6
流 動 資 産	2,588,960,773	13.1	2,608,181,766	13.2	19,220,993	0.7
資 産 合 計	19,699,154,336	100.0	19,828,772,092	100.0	129,617,756	0.7
固 定 負 債	330,809,262	1.7	347,618,837	1.8	16,809,575	5.1
流 動 負 債	399,300,243	2.0	434,893,030	2.2	35,592,787	8.9
資 本 金	16,537,948,885	84.0	16,823,353,229	84.8	285,404,344	1.7
剰 余 金	2,431,095,946	12.3	2,222,906,996	11.2	△ 208,188,950	△ 8.6
負債・資本合計	19,699,154,336	100.0	19,828,772,092	100.0	129,617,756	0.7

(1) 資産について

資産の合計は、19,828,772,092円であり、前年度に比べ 129,617,756円（0.7％）増加している。

これは、固定資産 110,396,763円（0.6％）及び流動資産 19,220,993円（0.7％）が共に増加したためである。

(2) 負債及び資本について

負債・資本の合計は、19,828,772,092円であり、前年度に比べ 129,617,756円（0.7％）増加している。

これは、剰余金 208,188,950円（8.6％）が減少したが、資本金 285,404,344円（1.7％）、流動負債 35,592,787円（8.9％）及び固定負債 16,809,575円（5.1％）が増加したためである。

(3) 固定資産の増減について

固定資産の増減は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	23 年 度	24 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 有 形 固 定 資 産	17,029,000,085	17,155,172,399	126,172,314	0.7
建 物	1,446,655,369	1,579,996,380	133,341,011	9.2
構 築 物	10,617,987,524	10,515,669,572	△ 102,317,952	△ 1.0
機 械 及 び 装 置	3,359,156,401	3,444,751,547	85,595,146	2.5
車 両 運 搬 具	4,035,733	2,781,225	△ 1,254,508	△ 31.1
工 具 器 具 備 品	32,164,240	31,603,028	△ 561,212	△ 1.7
土 地	1,490,697,022	1,488,622,022	△ 2,075,000	△ 0.1
その他有形固定資産	0	0	0	—
建 設 仮 勘 定	78,303,796	91,748,625	13,444,829	17.2
(2) 無 形 固 定 資 産	81,193,478	65,417,927	△ 15,775,551	△ 19.4
固 定 資 産	17,110,193,563	17,220,590,326	110,396,763	0.6

① 固定資産

固定資産の合計は、17,220,590,326円であり、前年度に比べ 110,396,763円 (0.6%) 増加している。

これは、有形固定資産の構築物 102,317,952円 (1.0%)、無形固定資産 15,775,551円 (19.4%) 等が減少したが、有形固定資産の建物 133,341,011円 (9.2%)、機械及び装置 85,595,146円 (2.5%)、建設仮勘定 13,444,829円 (17.2%) が増加したためである。

(4) 流動資産の増減について

流動資産の増減は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	23 年 度	24 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 現 金 及 び 預 金	2,139,627,431	2,144,068,649	4,441,218	0.2
(2) 未 収 金	333,376,428	318,133,830	△ 15,242,598	△ 4.6
(3) 有 価 証 券	0	0	0	—
(4) 貯 蔵 品	11,796,914	11,406,487	△ 390,427	△ 3.3
(5) 前 払 金	104,160,000	134,572,800	30,412,800	29.2
(6) その他流動資産	0	0	0	—
流 動 資 産	2,588,960,773	2,608,181,766	19,220,993	0.7

① 流動資産

流動資産の合計は、2,608,181,766円であり、前年度に比べ 19,220,993円（0.7%）増加している。

これは、未収金 15,242,598円（4.6%）などが減少したが、前払金 30,412,800円（29.2%）、現金及び預金 4,441,218円（0.2%）が増加したためである。

(5) 固定・流動負債の増減について

固定・流動負債の増減は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	23 年 度	24 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 退職給与引当金	230,170,470	257,873,566	27,703,096	12.0
(2) 修繕引当金	7,905,079	4,045,079	△ 3,860,000	△ 48.8
(3) 利水事業負担金引当金	92,733,713	85,700,192	△ 7,033,521	△ 7.6
固 定 負 債	330,809,262	347,618,837	16,809,575	5.1
(1) 未 払 金	311,617,789	335,528,182	23,910,393	7.7
(2) 預り保管有価証券	0	0	0	—
(3) その他流動負債	87,682,454	99,364,848	11,682,394	13.3
流 動 負 債	399,300,243	434,893,030	35,592,787	8.9

① 固定負債

固定負債の合計は、347,618,837円であり、前年度に比べ 16,809,575円（5.1%）増加している。

これは、利水事業負担金引当金 7,033,521円（7.6%）及び修繕引当金 3,860,000円（48.8%）が減少したが、退職給与引当金 27,703,096円（12.0%）が増加したためである。

② 流動負債

流動負債の合計は、434,893,030円であり、前年度に比べ 35,592,787円（8.9%）増加している。

これは、未払金 23,910,393円（7.7%）及び営業預り金（契約保証金等）等のその他流動負債 11,682,394円（13.3%）が増加したためである。

(6) 資本の増減について

資本の増減は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	23 年 度	24 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 自 己 資 本 金	11,310,433,659	11,782,863,109	472,429,450	4.2
(2) 借 入 資 本 金	5,227,515,226	5,040,490,120	△ 187,025,106	△ 3.6
資 本 金	16,537,948,885	16,823,353,229	285,404,344	1.7
(1) 資 本 剰 余 金	1,929,113,506	1,948,287,004	19,173,498	1.0
国 県 補 助 金	226,652,834	226,652,834	0	0.0
工 事 負 担 金	915,212,822	929,669,327	14,456,505	1.6
受 贈 財 産 ・ 寄 附 金	787,247,850	791,964,843	4,716,993	0.6
(2) 利 益 剰 余 金	501,982,440	274,619,992	△ 227,362,448	△ 45.3
建 設 改 良 積 立 金	213,575,373	29,552,990	△ 184,022,383	△ 86.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	288,407,067	245,067,002	△ 43,340,065	△ 15.0
剰 余 金	2,431,095,946	2,222,906,996	△ 208,188,950	△ 8.6

① 資本金

資本金の合計は、16,823,353,229円であり、前年度に比べ 285,404,344円 (1.7%) 増加している。

これは、借入資本金 187,025,106円 (3.6%) が減少したが、自己資本金 472,429,450円 (4.2%) が増加したためである。

② 剰余金

剰余金の合計は、2,222,906,996円であり、前年度に比べ 208,188,950円 (8.6%) 減少している。

これは、資本剰余金の工事負担金 14,456,505円 (1.6%) 及び受贈財産・寄附金 4,716,993円 (0.6%) が増加したが、利益剰余金の建設改良積立金 184,022,383円 (86.2%) 及び当年度未処分利益剰余金 43,340,065円 (15.0%) が減少したためである。

9 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

本年度の収益的収入の

予算現額は	2,494,520,000円
決算額は	2,514,636,055円
執行率は	100.8% である。

決算額を前年度と比べると、77,073,785円（3.0%）の減少となっている。
決算額の内訳及び前年度との比較は、別表第2のとおりである。

収益的支出の

予算現額は	2,349,529,000円
決算額は	2,230,907,517円
執行率は	95.0% である。

決算額を前年度と比べると、45,280,397円（2.0%）の減少となっている。
決算額の内訳及び前年度との比較は、別表第2のとおりである。

(2) 資本的収入及び支出

本年度の資本的収入の

予算現額は	118,603,000円
決算額は	117,614,964円
執行率は	99.2% である。

決算額を前年度と比べると、9,780,291円（9.1%）の増加となっている。
決算額の内訳及び前年度との比較は、別表第3のとおりである。

資本的支出の

予算現額は	1,576,350,000円
決算額は	1,173,927,511円
執行率は	74.5% である。

決算額を前年度と比べると、241,971,760円（26.0%）の増加となっている。
決算額の内訳及び前年度との比較は、別表第3のとおりである。

(3) 企業債について

本年度の借入限度額は、100,000,000円と定められており、100,000,000円を借り入れている。

企業債元金の償還内容は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	3,659,168,852	100,000,000	158,818,339	3,600,350,513
地方公共団体金融機構	1,568,346,374	0	128,206,767	1,440,139,607
計	5,227,515,226	100,000,000	287,025,106	5,040,490,120

(4) 一時借入金について

一時借入金の限度額は 100,000,000円と定められており、本年度も前年度と同様に資金繰りが円滑に行われたため、一時借入金はない。

(5) 流用制限科目について

職員給与費及び交際費は、議会の議決を経なければ、それ以外の経費に流用できない経費とされ、また、それ以外の経費から流用も受けることができない経費とされているが、流用制限に該当する執行はない。

決算審査資料

業 務 実 績 表

項 目	単 位	22 年 度	23 年 度	24 年 度	対 前 年 度		備 考
					増 減	増 減 率 (%)	
行政区域内人口	人	124,418	123,618	121,998	△ 1,620	△ 1.3	年度末住民登録者数
計画給水人口	人	126,958	126,958	126,958	0	—	拡張計画による給水人口
現在給水人口	人	122,672	121,735	120,168	△ 1,567	△ 1.3	年度末現在給水人口
普及率	%	98.6	98.5	98.5	0.0		$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給水世帯数	世帯	63,931	63,894	63,807	△ 87	△ 0.1	年度末現在
給水件数	件	40,884	41,359	41,672	313	0.8	年度末現在（給水料の対象）
年間総配水量	m ³	17,966,076	17,004,211	16,416,459	△ 587,752	△ 3.5	年間総量
年間総有収水量	m ³	14,896,878	14,578,435	14,245,326	△ 333,109	△ 2.3	年間総量(有収水量)
有収率	%	82.9	85.7	86.8	1.1		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
1日平均配水量	m ³	49,222	46,460	44,977	△ 1,483	△ 3.2	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間総日数}}$
1日最大配水量	m ³	59,823	53,431	50,513	△ 2,918	△ 5.5	
1人1日平均使用量	ℓ	333	327	325	△ 2	△ 0.6	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{現在給水人口} \times 365 \text{日}} \times 1,000$
1戸1日平均使用量	ℓ	638	623	612	△ 11	△ 1.8	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{給水世帯数} \times 365 \text{日}} \times 1,000$
職員数	人	82	81	77	△ 4	△ 4.9	年度末現在 職員数 (平成24年度から管理者を含む。)
1m ³ 当たり総原価	円・銭	121.71	126.18	129.38	3.20	2.5	$\frac{\text{経常費用一(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)}}{\text{年間総配水量}}$
1m ³ 当たり給水原価	円・銭	146.78	147.18	149.10	1.92	1.3	$\frac{\text{経常費用一(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)}}{\text{年間総有収水量}}$
1m ³ 当たり供給単価	円・銭	161.28	161.27	160.81	△ 0.46	△ 0.3	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

別表第2

予算決算対照比較表（収益的収支）

収 入

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算 額						決算額の予算現額に対する比率	
	23 年 度	24 年 度	23 年 度	24 年 度	構 成 比		比 較 増 減		23 年 度	24 年 度
					23 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 水道事業収益	2,617,753,000	2,492,581,000	2,589,774,454	2,512,761,251	99.9	99.9	△ 77,013,203	△ 3.0	98.9	100.8
(1) 営業収益	2,596,611,000	2,471,813,000	2,568,940,320	2,492,063,499	99.1	99.1	△ 76,876,821	△ 3.0	98.9	100.8
(2) 営業外収益	20,990,000	18,843,000	20,092,468	18,694,809	0.8	0.7	△ 1,397,659	△ 7.0	95.7	99.2
(3) 特別利益	152,000	1,925,000	741,666	2,002,943	0.0	0.1	1,261,277	170.1	487.9	104.0
2 簡易水道事業収益	1,884,000	1,939,000	1,935,386	1,874,804	0.1	0.1	△ 60,582	△ 3.1	102.7	96.7
(1) 営業収益	1,884,000	1,939,000	1,935,386	1,874,804	0.1	0.1	△ 60,582	△ 3.1	102.7	96.7
計	2,619,637,000	2,494,520,000	2,591,709,840	2,514,636,055	100.0	100.0	△ 77,073,785	△ 3.0	98.9	100.8

支 出

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算 額						決算額の予算現額に対する比率		
	23 年 度	24 年 度	23 年 度	24 年 度	翌年度繰越額	構 成 比		比 較 増 減		23 年 度	24 年 度
						23年度	24年度	増 減 額	増 減 率		
1 水道事業費	2,330,152,000	2,333,059,000	2,263,174,088	2,218,553,491	3,174,000	99.4	99.4	△ 44,620,597	△ 2.0	97.1	95.1
(1) 営業費用	2,041,126,000	2,079,474,264	1,996,251,814	1,986,979,007	3,174,000	87.7	89.1	△ 9,272,807	△ 0.5	97.8	95.6
(2) 営業外費用	230,429,000	203,641,736	230,137,376	203,639,103	0	10.1	9.1	△ 26,498,273	△ 11.5	99.9	100.0
(3) 特別損失	38,597,000	29,943,000	36,784,898	27,935,381	0	1.6	1.3	△ 8,849,517	△ 24.1	95.3	93.3
(4) 予備費	20,000,000	20,000,000	0	0	0	—	—	—	—	—	—
2 簡易水道事業費	15,553,000	16,470,000	13,013,826	12,354,026	0	0.6	0.6	△ 659,800	△ 5.1	83.7	75.0
(1) 営業費用	15,553,000	16,470,000	13,013,826	12,354,026	0	0.6	0.6	△ 659,800	△ 5.1	83.7	75.0
計	2,345,705,000	2,349,529,000	2,276,187,914	2,230,907,517	3,174,000	100.0	100.0	△ 45,280,397	△ 2.0	97.0	95.0

別表第3

予算決算対照比較表（資本的収支）

収 入

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算 額						決算額の予算現額に対する比率	
	23 年 度	24 年 度	23 年 度	24 年 度	構 成 比		比 較 増 減		23 年 度	24 年 度
					23 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 資 本 的 収 入	107,666,000	118,603,000	107,834,673	117,614,964	100.0	100.0	9,780,291	9.1	100.2	99.2
(1) 企 業 債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	92.7	85.0	0	0.0	100.0	100.0
(2) 国 県 補 助 金	1,000	1,000	0	0	—	—	0	—	—	—
(3) 工 事 負 担 金	6,232,000	15,443,000	6,402,010	14,456,505	5.9	12.3	8,054,495	125.8	102.7	93.6
(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	1,432,000	3,158,000	1,432,663	3,158,459	1.3	2.7	1,725,796	120.5	100.0	100.0
(5) そ の 他 資 本 的 収 入	1,000	1,000	0	0	—	—	0	—	—	—

支 出

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算 額						決算額の予算現額に対する比率		
	23 年 度	24 年 度	23 年 度	24 年 度	翌年度繰越額	構 成 比		比 較 増 減		23 年 度	24 年 度
						23 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 資 本 的 支 出	1,232,415,650	1,576,350,000	931,955,751	1,173,927,511	348,534,000	100.0	100.0	241,971,760	26.0	75.6	74.5
(1) 建 設 改 良 費	959,984,650	1,269,323,000	659,526,301	886,902,405	348,534,000	70.8	75.6	227,376,104	34.5	68.7	69.9
(2) 国 県 補 助 金 精 算 金	1,000	1,000	0	0	0	—	—	0	—	—	—
(3) 企 業 債 償 還 金	272,430,000	287,026,000	272,429,450	287,025,106	0	29.2	24.4	14,595,656	5.4	100.0	100.0
(4) 予 備 費 (平成24年度から予算計上)	—	20,000,000	—	0	0	—	—	—	—	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,056,312,547円は、過年度分損益勘定留保資金 572,584,009円、利益剰余金処分額 245,067,002円、建設改良積立金 200,000,000円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 38,661,536円で補填している。

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	借		方		比較増減	
	23年度		24年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
*水道事業	2,168,233,323	99.4	2,138,403,889	99.4	△ 29,829,434	△ 1.4
1 営業費用	1,966,720,582	90.2	1,955,683,924	90.9	△ 11,036,658	△ 0.6
(1) 原水費	105,971,290	4.9	78,448,430	3.6	△ 27,522,860	△ 26.0
(2) 浄水費	232,999,990	10.7	242,121,528	11.3	9,121,538	3.9
(3) 配水費	118,995,821	5.5	104,108,220	4.8	△ 14,887,601	△ 12.5
(4) 給水費	343,690,929	15.8	336,378,344	15.6	△ 7,312,585	△ 2.1
(5) 業務費	162,217,870	7.4	166,796,196	7.8	4,578,326	2.8
(6) 総係費	310,025,712	14.2	294,306,355	13.7	△ 15,719,357	△ 5.1
(7) 減価償却費	674,051,295	30.9	686,030,733	31.9	11,979,438	1.8
(8) 資産減耗費	18,767,675	0.9	47,494,118	2.2	28,726,443	153.1
2 営業外費用	165,916,247	7.6	155,998,416	7.3	△ 9,917,831	△ 6.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	157,926,822	7.2	149,019,367	6.9	△ 8,907,455	△ 5.6
(2) 雑支出	7,989,425	0.4	6,979,049	0.3	△ 1,010,376	△ 12.6
3 特別損失	35,596,494	1.6	26,721,549	1.2	△ 8,874,945	△ 24.9
(1) 固定資産売却損	39,957	0.0	28,756	0.0	△ 11,201	△ 28.0
(2) 過年度損益修正損	35,556,537	1.6	26,692,793	1.2	△ 8,863,744	△ 24.9
*簡易水道事業	12,974,264	0.6	12,324,189	0.6	△ 650,075	△ 5.0
1 営業費用	12,974,264	0.6	12,324,189	0.6	△ 650,075	△ 5.0
(1) 原水及び浄水費	612,528	0.0	505,112	0.0	△ 107,416	△ 17.5
(2) 配水及び給水費	192,000	0.0	0	-	△ 192,000	皆減
(3) 総係費	5,796,323	0.3	5,654,913	0.3	△ 141,410	△ 2.4
(4) 減価償却費	6,035,164	0.3	6,164,164	0.3	129,000	2.1
(5) 資産減耗費	338,249	0.0	0	-	△ 338,249	皆減
総費用①	2,181,207,587	100.0	2,150,728,078	100.0	△ 30,479,509	△ 1.4

科 目	貸		方		比較増減	
	23年度		24年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
*水道事業	2,467,771,426	99.9	2,394,009,551	99.9	△ 73,761,875	△ 3.0
1 営業収益	2,446,970,403	99.1	2,373,754,185	99.1	△ 73,216,218	△ 3.0
(1) 給水収益	2,349,185,656	95.1	2,288,974,951	95.5	△ 60,210,705	△ 2.6
(イ) 普通給水料	2,266,184,862	91.8	2,207,778,512	92.2	△ 58,406,350	△ 2.6
(ロ) 温泉給水料	47,981,908	1.9	47,481,834	2.0	△ 500,074	△ 1.0
(ハ) 船舶給水料	13,702,668	0.6	12,852,855	0.5	△ 849,813	△ 6.2
(ニ) 臨時給水料	30,698	0.0	51,915	0.0	21,217	69.1
(ホ) 公共給水料	21,285,520	0.9	20,809,835	0.9	△ 475,685	△ 2.2
(2) その他営業収益	97,784,747	4.0	84,779,234	3.5	△ 13,005,513	△ 13.3
(イ) 新規加入金	50,107,500	2.0	38,542,500	1.6	△ 11,565,000	△ 23.1
(ロ) 手数料	2,549,900	0.1	2,388,000	0.1	△ 161,900	△ 6.3
(ハ) 雑収入	45,127,347	1.8	43,848,734	1.8	△ 1,278,613	△ 2.8
2 営業外収益	20,085,580	0.8	18,307,230	0.8	△ 1,778,350	△ 8.9
(1) 受取利息及び配当金	2,109,575	0.1	1,736,201	0.1	△ 373,374	△ 17.7
(イ) 預金利息	2,109,575	0.1	1,736,201	0.1	△ 373,374	△ 17.7
(2) 雑収益	17,976,005	0.7	16,571,029	0.7	△ 1,404,976	△ 7.8
(イ) 賃貸料	2,857,634	0.1	2,798,468	0.1	△ 59,166	△ 2.1
(ロ) 不用品売却収益	0	-	0	-	0	-
(ハ) その他雑収益	15,118,371	0.6	13,772,561	0.6	△ 1,345,810	△ 8.9
3 特別利益	715,443	0.0	1,948,136	0.1	1,232,693	172.3
(1) 固定資産売却益	465,159	0.0	1,625,164	0.1	1,160,005	249.4
(2) 過年度損益修正益	250,284	0.0	322,972	0.0	72,688	29.0
(3) その他特別利益	0	-	0	-	0	-
*簡易水道事業	1,843,228	0.1	1,785,529	0.1	△ 57,699	△ 3.1
1 営業収益	1,843,228	0.1	1,785,529	0.1	△ 57,699	△ 3.1
(1) 給水収益	1,843,228	0.1	1,785,529	0.1	△ 57,699	△ 3.1
(2) その他営業収益	0	-	0	-	0	-
(イ) 新規加入金	0	-	0	-	0	-
(ロ) 手数料	0	-	0	-	0	-
総収益②	2,469,614,654	100.0	2,395,795,080	100.0	△ 73,819,574	△ 3.0

当年度純利益 (② - ①)	23年度	24年度	比較増減	
	金額	金額	増減額	増減率
	288,407,067	245,067,002	△ 43,340,065	△ 15.0

別表第5

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目		借		方		比較増減 増減額 増減率	
		23年度		24年度			
		金額	構成比	金額	構成比		
資産 の 部	1 固定資産	17,110,193,563	86.9	17,220,590,326	86.8	110,396,763	0.6
	(1) 有形固定資産	17,029,000,085	86.4	17,155,172,399	86.5	126,172,314	0.7
	(イ) 建物	1,446,655,369	7.3	1,579,996,380	8.0	133,341,011	9.2
	(ロ) 構築物	10,617,987,524	53.9	10,515,669,572	53.0	△ 102,317,952	△ 1.0
	(ハ) 機械及び装置	3,359,156,401	17.1	3,444,751,547	17.4	85,595,146	2.5
	(ニ) 車両運搬具	4,035,733	0.0	2,781,225	0.0	△ 1,254,508	△ 31.1
	(ホ) 工具器具備品	32,164,240	0.2	31,603,028	0.2	△ 561,212	△ 1.7
	(ヘ) 土地	1,490,697,022	7.6	1,488,622,022	7.5	△ 2,075,000	△ 0.1
	(ト) その他 有形固定資産	0	—	0	—	0	—
	(フ) 建設仮勘定	78,303,796	0.4	91,748,625	0.5	13,444,829	17.2
	(2) 無形固定資産	81,193,478	0.4	65,417,927	0.3	△ 15,775,551	△ 19.4
	(イ) 導水施設利用権	80,257,798	0.4	64,514,927	0.3	△ 15,742,871	△ 19.6
	(ロ) 引湯権	935,680	0.0	903,000	0.0	△ 32,680	△ 3.5
	2 流動資産	2,588,960,773	13.1	2,608,181,766	13.2	19,220,993	0.7
	(1) 現金預金	2,139,627,431	10.9	2,144,068,649	10.8	4,441,218	0.2
	(2) 未収金	333,376,428	1.7	318,133,830	1.6	△ 15,242,598	△ 4.6
	(3) 有価証券	0	—	0	—	0	—
(4) 貯蔵品	11,796,914	0.1	11,406,487	0.1	△ 390,427	△ 3.3	
(5) 前払金	104,160,000	0.5	134,572,800	0.7	30,412,800	29.2	
(6) その他流動資産	0	—	0	—	0	—	
資産合計		19,699,154,336	100.0	19,828,772,092	100.0	129,617,756	0.7

科 目		貸		方		比較増減 増減額 増減率	
		23年度		24年度			
		金額	構成比	金額	構成比		
負債 の 部	3 固定負債	330,809,262	1.7	347,618,837	1.8	16,809,575	5.1
	(1) 退職給与引当金	230,170,470	1.2	257,873,566	1.3	27,703,096	12.0
	(2) 修繕引当金	7,905,079	0.0	4,045,079	0.0	△ 3,860,000	△ 48.8
	(3) 利水事業負担金 引当金	92,733,713	0.5	85,700,192	0.4	△ 7,033,521	△ 7.6
	4 流動負債	399,300,243	2.0	434,893,030	2.2	35,592,787	8.9
	(1) 未払金	311,617,789	1.6	335,528,182	1.7	23,910,393	7.7
	(2) 預り保管有価証券	0	—	0	—	0	—
	(3) その他流動負債	87,682,454	0.4	99,364,848	0.5	11,682,394	13.3
	負債合計	730,109,505	3.7	782,511,867	3.9	52,402,362	7.2
	資本 の 部	5 資本金	16,537,948,885	84.0	16,823,353,229	84.8	285,404,344
(1) 自己資本金		11,310,433,659	57.4	11,782,863,109	59.4	472,429,450	4.2
(2) 借入資本金 (企業債)		5,227,515,226	26.5	5,040,490,120	25.4	△ 187,025,106	△ 3.6
6 剰余金		2,431,095,946	12.3	2,222,906,996	11.2	△ 208,188,950	△ 8.6
(1) 資本剰余金		1,929,113,506	9.8	1,948,287,004	9.8	19,173,498	1.0
(イ) 受贈財産寄附金		787,247,850	4.0	791,964,843	4.0	4,716,993	0.6
(ロ) 工事負担金		915,212,822	4.6	929,669,327	4.7	14,456,505	1.6
(ハ) 国県補助金		226,652,834	1.2	226,652,834	1.1	0	—
(2) 利益剰余金		501,982,440	2.5	274,619,992	1.4	△ 227,362,448	△ 45.3
(イ) 建設改良積立金		213,575,373	1.1	29,552,990	0.1	△ 184,022,383	△ 86.2
(ロ) 当年度未処分 利益剰余金	288,407,067	1.5	245,067,002	1.2	△ 43,340,065	△ 15.0	
資本合計	18,969,044,831	96.3	19,046,260,225	96.1	77,215,394	0.4	
負債・資本合計		19,699,154,336	100.0	19,828,772,092	100.0	129,617,756	0.7

固 定 資 産 明 細 書

有形固定資産

(単位：円)

種 類	区 分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額				年度末償却未済高
						年度当初累計額	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
土 地		1,490,697,022	0	2,075,000	1,488,622,022	—	—	—	—	1,488,622,022
建 物		2,255,191,886	169,350,005	0	2,424,541,891	808,536,517	36,008,994	0	844,545,511	1,579,996,380
構 築 物		17,186,955,349	300,914,602	67,148,917	17,420,721,034	6,568,967,825	370,838,718	34,755,081	6,905,051,462	10,515,669,572
機 械 及 び 装 置		6,364,836,413	362,211,493	60,797,150	6,666,250,756	3,005,680,012	261,911,613	46,092,416	3,221,499,209	3,444,751,547
車 両 運 搬 具		33,216,039	0	6,754,251	26,461,788	29,180,306	916,795	6,416,538	23,680,563	2,781,225
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品		142,070,235	6,898,000	12,318,250	136,649,985	109,905,995	6,743,226	11,602,264	105,046,957	31,603,028
そ の 他 固 定 資 産		0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計		27,472,966,944	839,374,100	149,093,568	28,163,247,476	10,522,270,655	676,419,346	98,866,299	11,099,823,702	17,063,423,774
建 設 仮 勘 定		78,303,796	38,705,142	25,260,313	91,748,625	—	—	—	—	91,748,625
合 計		27,551,270,740	878,079,242	174,353,881	28,254,996,101	10,522,270,655	676,419,346	98,866,299	11,099,823,702	17,155,172,399

無形固定資産

(単位：円)

種 類	区 分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
導 水 施 設 利 用 権		80,257,798	0	0	15,742,871	64,514,927
引 湯 権		935,680	0	0	32,680	903,000
合 計		81,193,478	0	0	15,775,551	65,417,927

比較経営財務分析表

区分	単位	24年度	23年度	23年度		算式	財務分析の説明		
				類団平均	全国平均				
経営分析	負荷率	%	89.0	87.0	86.7	86.4	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	<ul style="list-style-type: none"> 自己資本構成比率 総資本に対する自己資本の占める割合を示すものであり、大きいほど経営の安定性が高い。 固定資産対長期資本比率 事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるから、100%以下が望ましい。 流動比率 短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分あるかどうかを示し、理想比率は200%以上である。 総収支比率 企業活動の能率を示し、比率の高いほど経営状況が良好であり、100%以下は赤字である。 営業収支比率 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、業務活動の能率を示し、大きいほど良好である。 	
	施設利用率	%	59.6	61.6	62.8	60.6	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$		
	最大稼働率	%	66.9	70.8	72.5	70.1	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$		
	有収率	%	86.8	85.7	89.4	89.5	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$		
	配水管使用効率	m ³ /m	36.41	37.87	21.20	23.54	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$		
	固定資産使用効率	m ³ /万円	9.57	9.99	7.59	7.21	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産} \div 10,000}$		
	供給単価	円/m ³	160.81	161.27	166.65	171.14	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$		
	給水原価	円/m ³	149.10	147.18	166.38	173.74	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間総有収水量}}$		
	職員1人当たり給水人口	人	1,794	1,715	3,876	3,236	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$		
	職員1人当たり有収水量	m ³	212,617	205,330	431,754	360,544	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$		
当収水量1万m ³ あたり職員数	職員1人当たり営業収益	千円	35,456	34,490	74,840	64,751	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$		
	損益勘定職員数	人	17	18	8	10	$\frac{\text{損益勘定職員数}}{\text{年間総有収水量} \div 365} \times 1\text{万m}^3$		
	原浄配水施設関係	人	9	8	5	6	$\frac{\text{原浄配水関係職員数}}{\text{年間総有収水量} \div 365} \times 1\text{万m}^3$		
	検針・集金	人	0	2	0	0	$\frac{\text{検針・集金職員数}}{\text{年間総有収水量} \div 365} \times 1\text{万m}^3$		
財務分析	自己資本構成比率	%	70.6	69.8	71.3	67.2	$\frac{\text{自己資本} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	<ul style="list-style-type: none"> 総資本利益率 企業の収益性を示し、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であり、経営成績が良好である。 企業債償還元金対減価償却額比率 企業債償還元金とその主要財源である減価償却費との割合であり、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高い。 給水収益に対する比率 企業債償還元金 企業債利息 企業債元利償還金 職員給与費 	
	固定資産対長期資本比率	%	88.8	88.7	89.9	91.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$		
	流動比率	%	599.7	648.4	608.2	504.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$		
	総収支比率	%	111.4	113.2	107.5	107.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$		
	営業収支比率	%	120.7	123.7	112.0	112.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$		
	総資本利益率	%	1.4	1.5	0.8	0.7	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$		
	企業債償還元金対減価償却費比率	%	41.5	40.1	57.9	64.9	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$		
	給対水する収益比率	企業債償還元金	%	12.5	11.6	17.1	19.7		$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$
		企業債利息	%	6.5	6.7	6.7	7.8		$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
		企業債元利償還金	%	19.0	18.3	23.9	27.5		$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	職員給与費	%	25.3	26.6	12.1	14.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$		

(注) 比較経営財務分析表は、平成24年度の本市の現状と平成23年度末端給水事業全国平均及び給水人口段階区分による類似団体平均を比較したものであり、都市の形態と性質により幾分異なるが、参考資料とされたい。

(注) 平成24年度から「水道事業経営指標(総務省編)」に基づく「給水収益に対する職員給与費の比率」に係る計算式の「職員給与費」には、非常勤職員及び臨時的任用職員を除いている。